

様式第一号

法人名 医療法人偕行会
所在地 愛知県名古屋市中川区法華一丁目172番地

※医療法人整理番号

貸 借 対 照 表
(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	5,556,543	I 流 動 負 債	6,624,706
現金及び預金	2,021,604	買掛金	628,650
事業未収金	3,174,561	短期借入金	2,549,000
たな卸資産	87,421	1年以内長期借入金	1,371,119
前払費用	164,577	未払金	320,155
その他の流動資産	127,489	未払費用	788,833
貸倒引当金	△ 19,110	1年以内長期未払金	12,428
II 固 定 資 産	14,888,574	1年以内リース債務	212,222
1 有 形 固 定 資 産	12,508,304	未払法人税等	22,356
建物	7,866,791	未払消費税等	19,089
構築物	132,288	預り金	147,299
医療用器械備品	827,496	賞与引当金	547,909
その他の器械備品	261,364	その他の流動負債	5,647
リース資産	683,974	II 固 定 負 債	11,172,119
土地	2,630,436	長期借入金	8,270,389
建設仮勘定	1,485	リース債務	656,285
その他の有形固定資産	104,469	金利スワップ負債	6,391
2 無 形 固 定 資 産	326,923	退職給付引当金	2,239,054
借地権	97,410	負債合計	17,796,825
ソフトウェア	117,025	純資産の部	
リース資産	112,174	科 目	金 額
その他の無形固定資産	314	I 積 立 金	2,620,594
3 そ の 他 の 資 産	2,053,347	設立等積立金	60,000
有価証券	102,612	繰越利益積立金	2,560,594
長期貸付金	105,804	II 評価・換算差額等	27,697
役職員等長期貸付金	7,672	その他有価証券評価差額金	32,278
長期前払費用	173,567	繰延ヘッジ損益	△ 4,581
保証金	504,327	純資産合計	2,648,291
保険積立金	363,327	負債・純資産合計	20,445,116
繰延税金資産	779,336		
その他の固定資産	40,741		
貸倒引当金	△ 24,040		
資産合計	20,445,116		

(注) 千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

様式第二号

法人名 医療法人偕行会
所在地 愛知県名古屋市中川区法華一丁目17番地

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書
(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		19,597,996
2 事業費用		
(1) 事業費	18,906,351	
(2) 本部費	576,471	19,482,822
本来業務事業利益		115,173
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		867,516
2 事業費用		837,376
附帯業務事業利益		30,139
事業利益		145,313
II 事業外収益		
受取利息	8,822	
受取配当金	1,480	
為替差益	43,233	
貸倒引当金戻入額	420	
その他の事業外収益	93	54,047
III 事業外費用		
支払利息	112,832	112,832
経常利益		86,528
IV 特別利益		
施設設備補助金	18,864	
有価証券売却益	16,645	
固定資産売却益	15,811	
その他の特別利益	8,437	59,757
V 特別損失		
会計基準適用時差異償却額	76,914	
固定資産圧縮損	17,361	
固定資産除却損	7,567	
固定資産売却損	165	
有価証券売却損	1,338	
有価証券償還差損	2,798	
その他の特別損失	1,200	107,342
税引前当期純利益		38,942
法人税・住民税及び事業税	36,265	
法人税等調整額	△ 15,903	20,362
当期純利益		18,580

(注) 千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

3 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定率法を採用しています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

なお、偕行会城西病院の有形固定資産については、定額法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定額法を採用しています。

③リース資産

- i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。
- ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

4 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当会計年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、決算日において、職員全員が自己都合によって退職した場合に必要な退職金の金額を退職給付債務とし、外部の年金資産を控除した額を期末引当金残高となるように計上しています。

また、医療法人会計基準適用に伴う新たな会計処理の採用により生じる影響額（適用時差異）は、本会計基準適用時から8年で費用処理しています。

なお、当会計年度末の適用時差異の未処理残高は、76,897千円です。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しています。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。

②貸倒引当金の計上方法

前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、法人税法における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上しています。

③退職給付引当金の計上方法

前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、簡便法を適用し、退職給付債務を期末自己要支給額により算定しています。

④補助金等の会計処理

固定資産を購入する目的で受け取った補助金等については、受け取った会計年度に一括して収益として計上しています。

なお、対象となる固定資産について法人税法上の圧縮記帳が認められる場合は、固定資産を直接減額する方法によって処理しています。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

9 担保に供されている資産に関する事項

担保に供している資産

建物	6,948,058 千円
土地	2,293,366 千円
計	9,241,425 千円

担保に係る債務

短期借入金	1,829,000 千円
長期借入金（1 年内返済予定を含む）	7,657,936 千円
計	9,486,936 千円

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

（1）法人である関係事業者

該当なし

（2）個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	川原弘久	医師	当法人理事、 当法人の借入に対する被保証 （注）	当法人の 借入に対する被保証 （注）	262,120	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）当法人は独立行政法人福祉医療機構からの借入に対して理事 川原弘久 より連帯保証を受けています。なお保証料の支払は行っていません。
保証している借入金の返済期限は、2026 年 12 月（取引金額 122,320 千円）及び 2027 年 10 月（取引金額 139,800 千円）とし、それぞれ 3 か月毎 11,120 千円、9,320 千円を返済しています。

11 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

12 重要な後発事象に関する事項

該当なし

①基本財産

科目	前会計年度末残高	増加額	減少額	当該会計年度末残高
土地	2, 630, 436	－	－	2, 630, 436
建物	5, 649, 025	80, 247	238, 826	5, 490, 446
計	8, 279, 461	80, 247	238, 826	8, 120, 882

③税効果会計に関する注記

退職給付引当金	634, 100	千円
賞与引当金	155, 168	千円
繰延ヘッジ損益	1, 810	千円
減価償却超過額	652	千円
未払事業税	359	千円
繰延税金資産合計	792, 089	千円
その他有価証券評価差額金	12, 753	千円
繰延税金負債合計	12, 753	千円
繰延税金資産の純額	779, 336	千円

④補助金等の内訳

(単位：千円)

区分	内訳	交付者	金額	計上 区分
運営費	企業主導型保育事業 保育所運営費補助金	児童育成協会	61,487	事業 収益
	令和 5 年度愛知県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	愛知県	36,131	
	令和 5 年度名古屋市社会福祉施設物価高騰対策支援金 介護区分 入所	名古屋市	27,412	
	病院内保育所運営費補助金	愛知県	11,234	
	その他	-	36,791	
	小計		173,055	
施設整備	オンライン資格確認関係補助金	医療情報化支援 基金	8,906	特別 利益
	省エネルギー投資促進支援事業費補助金	(一社)環境共創 インシアフ	7,486	
	令和 4 年度介護事業所 ICT 導入支援事業費補助金	愛知県	1,481	
	受入環境整備緊急対策事業費補助金	国土交通省大臣 官房	562	
	2024 年 オンライン資格確認等の導入に必要な資格確認 端末の購入等に係る補助金	社会保険診療報 酬支払基金	429	
	小計		18,864	
合計			191,918	